

また信用、購売、販売、便宜供与などの多目的の農業組合の設立が望ましいことは、現在では東南アジアの多くの稲作地帯ではよく知られている。しかし、自治組織運営の伝統もなく、組織に対する忠誠心や組織のリーダーに対する信用が伝統的に欠如している地域で、農民の自発性に基づいて組織をつくることは非常に困難である。多くの場合、組合の結成は失敗に終り、次いでつくられる組合は政府によって管理運営される官製組合である。しかも加入率はあまりかんばしくない。

東南アジアにおける稲作地帯では、筆者の知るかぎり、新品種の導入、多期作化、化学肥料の普及などのように、個人の関心に基づいて行われる農業の発展には近年めざましいものがある。しかし、全体の効率を一層高めるための農民自身の自発的共同組織を要する分野（灌漑排水施設の整備改良に伴う水利組合の結成、農業組合の結成、圃場整備など）の発展は著しく停滞しているように思われる。

タイ国が韓国に比べて停滞的なのは、上記の農民社会の個性に関連した諸点によるように考えられる。先に示した図で説明するならば、タイの農民社会はマレー農民社会に似て、農民の自発的組織をつくりにくい個性を持っている。しかし、韓国の場合は、日本と中国の間に位置づけられ、かなり集団志向性の強い社会基盤を持っている。<sup>2)</sup>

韓国の場合には、農民を優遇する政策も効を奏しているように思われるが、文化的側面に限ってみるならば、タイ国と韓国の農民社会の社会文化的性質の違いが、両者の農業と農村発展の相違と関連しているように思われる。この相違は、たとえタイ国の「企業者」としての政府が適正に機能しえたとしても、早急に解消することのできないものである。タイ農民社会の社会文化的性質から考えれば、固有の近代的組織が自発的に農民によって形成されるようになるまでには、まだかなりの時間がかかりそうである。

## 第2セッション討論

司会 西村博行\*

司会者は論点を整理し、討論の課題を以下にしぼった。

- (1) 日本農業の発展型に関する理論をアジア農業に援用する場合の問題点、および
- (2) 技術革新をめぐる諸問題

〔1〕 報告者が日本農業の発展過程に関する東畑理論をタイと韓国の農業発展を分析する枠組として援用したことに対して批判的な意見が集中した。

報告の中で、農業発展の担い手として単なる業主としての農民と危険を負担せざる政府とが対置されたことに対し、アジアの現実を見るに主体はもっと多様であって、たとえばプランテーション企業者、政府内における強

力な国際金融機関（IBRDやADB）や米国など援助国の経済援助諸機関の存在、農地開発における地主の役割や農産物の流通や加工の過程における華僑資本家の大きな役割などを合わせて考察しなければならないことが指摘された（本岡）。日本において個々の農民は単なる業主にすぎなかったとしても、農協や部落の実行組合のようないわば集团的企業者が重要な機能をはたしてきたが、東南アジアではこのような農民の組織はいかに機能しうるかの分析が必要ではないか（坂本）。東畑理論

2) 中根千枝「沖縄・本土・中国・朝鮮の同族・門中の比較」日本民族学会編『沖縄の民族学的研究』1972.

\* 京都大学農学部

からわれわれが学ぶことは、農業を大切にするのであれば農民をも大事にしなければ農業発展の社会的条件は整ってこないという教訓であるとの意見(津野)もあった。

新しい技術に対応する農民の経済合理的反応に関して、フィリピンにおける「緑の革命」の受容過程でみられたように、ある技術を受け入れることによって誰が得をするのか、誰が危険負担をするのかなどの条件が納得されれば、農民は俊敏に反応する。一方、韓国の例では、技術革新の結果として農業所得が増大したのか、あるいは逆に農業所得が上ったので革新的技術を受け入れる素地ができたのか即断できぬところがある(高橋)と指摘された。

以上のコメントに対する報告者からの反論あるいは返答を要約する。報告者として農民の経済合理的な反応を重要視し、それらをもっと盛りたててゆきたいという意見をもつものであるが、現実には東南アジアの多くの農民は単なる業主のワクを越えられないという諸条件が厳然としてあり、客観的にみてやはり農業発展の担い手は政府であるといえる。農民がなぜ単なる業主に留まらざるを得ないかという東畑が40年前に指摘した条件(農民層が貨幣経済にまきこまれる度合が低く、数百万の農民によって一種の完全競争が行われる結果、農民側の価格形成力が弱く、貧しい農民には信用を得る力がない)がアジアの農民層にびったりあてはまる現実を無視できない。40年前の古びた理論をあえてもち出し、アジア農業の分析に援用しようとするゆえんであり、古いから不可という議論は成り立たない。

〔2〕技術革新、「緑の革命」の評価をめぐって、本報告では革新技術の受容に関するタイと韓国の様態が比較的に論じられたわけであるが、タイは伝統的な米の輸出国で高品質

のタイ米の食味を守るために IRRI の新品種の導入を初期においては押えようとした事情があり、また稲作地の自然条件としても広大な洪水地域をもち、洪水に適応できる高収性品種を育種できぬ限り、その普及には限界がある。この点、タイと韓国の直接比較はむづかしく、むしろインドネシアと韓国の比較研究が必要であったろうとの方法論に関する指摘があった(長谷山)。タイのように未だ開墾可能地を残し、伝統的な米輸出国にとっての農業発展は単に「緑の革命」の浸透度合で測るのではなくて、タイ型農業発展という視点からとらえなおされるべきで、たとえば近年における耕地拡大による生産の著増、米の高品質維持、灌漑地におけるきめ細かい多毛作化による経営多角化、輸出畑作物の大増産などを含む農産物の地域的分業あるいは多角化のように総合的な観点から、タイの農業発展は高く評価されるべき(辻井)との見方が提示された。

「緑の革命」の革命という言葉の意味が失われるほど、現在すでに新品種の普及(たとえば在来の稲作条件下で稲作環境や条件をそのままにして高収性新品種のみをアダプトさせるというような、パッケージとしてではなく、かなりセレクトィヴな普及)は一般化しており、それがすでに在来農業体系の中に組み込まれている段階にある。この程度の技術革新は必ずしも農業発展の原動力となり得ているとはかぎらず、また革新的技術の受容が農村発展に直につながっている状況にはない。したがって技術主義的思考は再考を要する(応地)とのするどい指摘もあった。この指摘のごとく、農業発展を通じてどのように農村発展の問題を追求してゆくかが最も重要な研究課題となろう(報告者)。

(文責 海田能宏\*\*)

\*\* 京都大学東南アジア研究センター